

建設業の景気動向 (1)

建設業は6月以降持ち直しの動きも業態によって温度差

～ 人手不足感は再び高まる兆候、企業間の受注競争も激化 ～

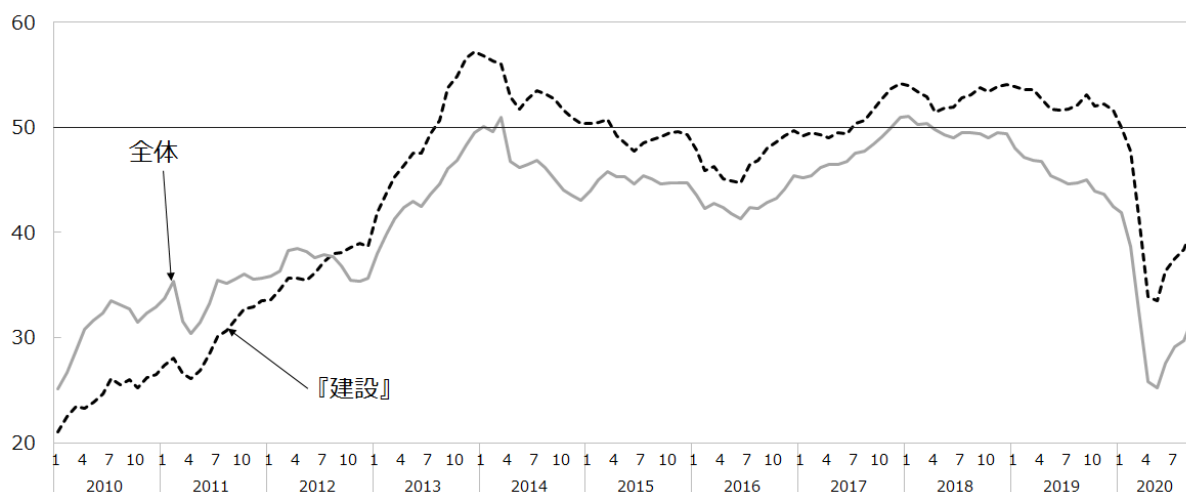
データソリューション企画部

杉原 翔太

【要約】

- 『建設』の景気DIは2020年1月まで、判断の分かれ目となる50を上回る水準で推移していた。しかし、2月(47.8)には景気DIが2017年7月以来2年7カ月ぶりに50を下回り、景況感が「悪い」(34.1%)とする企業が「良い」(26.2%)とする企業より多くなった。さらに、4月(33.9)は2012年1月(33.6)以来、8年3カ月ぶりの低水準を記録。6月以降は4カ月連続でプラスと持ち直しの動きとなり9月には40台まで回復しているものの、業態別にみるとその回復の速度には温度差がみられる。
- 『建設』の雇用過不足DIは、2020年に入り正社員・非正社員ともに大きく落ち込んだものの、6月以降は4カ月連続で上昇。建設業の人手不足感が再び高まる兆候がみられる。また、受注単価などを含む『建設』の販売単価DIは2020年に大幅に下落し、判断の目安となる50を大きく割り込んだ状態が継続している。企業からのコメントでは、受注競争が激化しているとの声も散見される。

『建設』の景気DIの推移



出所：帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

TDB 景気動向調査（2020年9月調査）における景気DIは31.6（前月比1.9ポイント増）となり、4カ月連続でプラスとなった。業界別では、『建設』（40.4、同2.0ポイント増）が4カ月連続でプラスとなり、3月以来となる40台まで回復した。しかし、建設業の景況感の分布をみると、半数以上の企業で依然として景況感が「悪い」としており、業態によって景況感の持ち直しの動きに差がみられる。

また、政府による緊急事態宣言の発出にともなう工事現場の稼働停止といった動きがみられるなか、『建設』の雇用過不足DIは低下傾向となっていた。しかし、6月以降経済が徐々に再開していくなか4カ月連続で上昇傾向となり、足元では人手不足感が再び強まってきている。

本レポートでは、景況感に持ち直しの動きがみられる『建設』において現在の状況を整理し、業態別での景況感の推移について分析する。また、雇用過不足DIや販売単価DIなどの動きから、建設業の人手不足や受注競争の状況をみている。

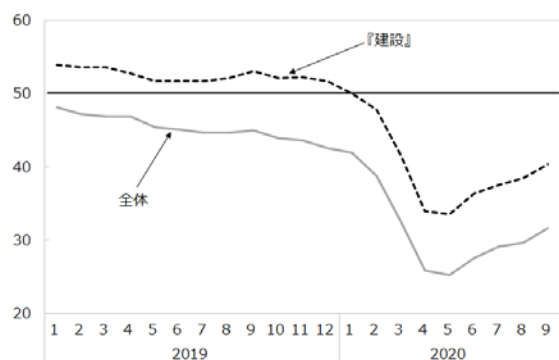
1. 『建設』は持ち直しの動きも業態によって回復の速度に差が表れる

『建設』の景気DIは2020年1月まで、判断の分かれ目となる50を上回る水準で推移していた（図1）。1月時点で景況感が「良い」と認識している企業は30.4%と、「悪い」（28.4%）を2.0ポイント上回るなど、景気DIは低下傾向にありつつも、堅調に推移していた（図2）。しかし、2月（47.8）には景気DIが2017年7月以来2年7カ月ぶりに50を下回り、景況感が「悪い」（34.1%）とする企業が「良い」（26.2%）とする企業より多くなった。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言が発出され、大手建設会社の工事現場で稼働停止がみられた4月（33.9）は、2012年1月（33.6）以来8年3カ月ぶりの低水準を記録した。

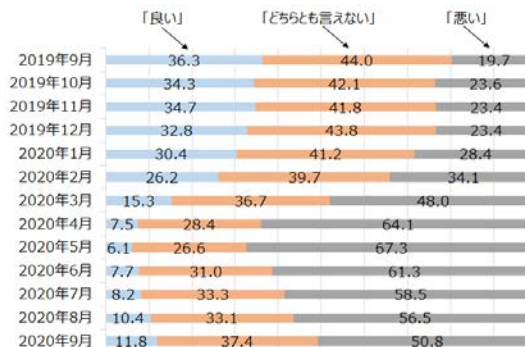
5月末に緊急事態宣言が解除され徐々に経済が再開していくなか、景気DIは6月以降4カ月連続でプラスとなり、9月には40台まで回復した。しかし、9月時点でも景況感が「悪い」とする企業は50.8%と依然として半数を上回っている。

図1 『建設』の景気DIの推移



出所：帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

図2 『建設』の景況感の割合（%）



出所：帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

注：「良い」は「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計、「悪い」は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計

『建設』の景気DIは4カ月連続でプラスとなっているが、業態別にみるとその回復速度には差がみられる（図3）。

災害復旧などの公共事業が堅調に推移している土木工事（48.4、前月比 2.8 ポイント増）や、5G や光回線などの設備工事が旺盛な電気通信工事（47.2、同 5.0 ポイント増）では、景気 DI は新型コロナウイルス感染症が本格的に拡大する前の 2020 年 1 月、2 月に近い水準まで回復してきている。

一方で、新設住宅着工戸数の減少傾向（図 4）や商業施設のテナントやオフィスの空洞化が悪材料になっているとみられる建築工事（37.3、同 2.9 ポイント増）や内装工事（30.9、同 1.1 ポイント増）では、1 月、2 月と比べると依然として低い水準で推移していることがわかる。

このように、『建設』の景気 DI は 6 月以降持ち直してきているものの、業態によって新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みからの回復速度に差が表れてきている。

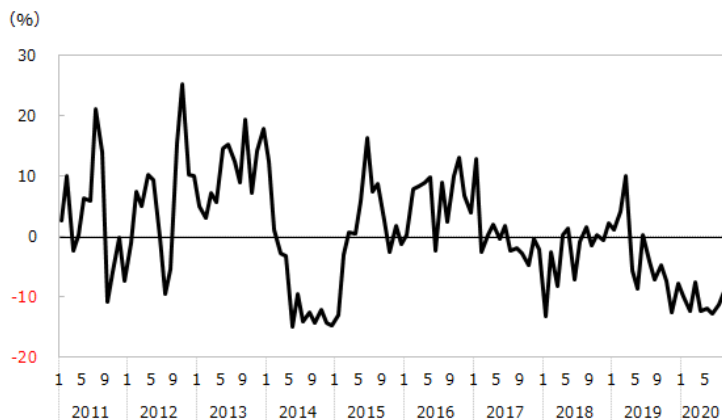
図 3 『建設』の業種細分類別景気 DI（2020 年 1 月から 2020 年 9 月）

土工・コンクリート工事業	47.5	43.6	40.3	31.7	33.1	34.9	33.9	40.9	42.3
鉄骨工事業	46.9	41.1	37.5	34.3	31.8	34.4	36.4	33.6	36.9
内装工事業	47.3	47.8	38.2	25.9	25.1	29.1	28.5	29.8	30.9
一般土木建築工事業	50.0	47.8	41.6	36.1	37.1	38.9	39.4	39.6	41.7
土木工事業	50.3	47.2	45.7	40.4	40.6	40.5	43.4	45.6	48.4
建築工事業	49.6	46.5	38.1	30.0	30.7	32.5	34.5	34.4	37.3
木造建築工事業	45.8	42.6	33.3	25.8	26.2	33.0	32.8	36.7	39.5
電気通信工事業	49.2	48.0	43.9	34.2	33.6	38.7	40.7	42.2	47.2
一般電気工事業	52.1	52.5	43.1	38.8	35.1	38.2	40.2	39.6	42.5
電気配線工事業	55.4	53.5	43.1	32.3	33.9	37.4	37.8	37.1	40.8
一般管工事業	53.3	50.6	44.1	34.1	35.9	40.1	40.6	39.9	41.0
冷暖房設備工事業	56.1	51.2	45.0	32.3	34.2	36.3	39.5	40.4	40.9
給排水・衛生設備工事業	48.7	44.2	36.8	32.1	30.5	35.0	36.5	37.6	36.2
機械器具設置工事業	52.3	48.9	45.8	35.6	32.7	37.7	35.5	39.7	39.9
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月

出所：帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

注：業種細分類は「帝国データバンク産業分類細分類」による。50 社以上回答している業種を抽出した。

図4 新設住宅着工戸数（前年同月比）



出所：国土交通省「住宅着工統計」より帝国データバンク作成

2. 雇用過不足 DI は 4 月 5 月に急落も 6 月以降は再び上昇傾向、販売単価 DI は 50 を下回る

建設業では職人が高齢化する一方、若い世代の減少傾向もあり、人手不足感が強まっている。TDB 景気動向調査の雇用過不足 DI（図 5）をみると、『建設』では正社員・非正社員ともに 2011 年以降、雇用過不足感の判断の分かれ目となる 50 を上回っている¹。特に、2018 年以降の正社員の雇用過不足 DI は 65 近辺での推移となり、極めて高い不足感を表す水準となっている。2020 年に入り新型コロナウイルスの影響もあり雇用過不足 DI は落ち込んだものの、足元では再び 60 を超える水準に戻ってきており、企業の手不足感は再び強まってきている。9 月時点においては「人手不足が予測されるため、関連業種より業務の協力依頼があった」（電気通信工事）、「2019 年に続き民間からの受注が伸びており、人手不足の状態派遣社員を導入している」（一般土木建築工事）といった声が聞かれた。

一方で、販売単価 DI（図 6）からは建設業の同業者間での競争が激化していることもうかがえる。工事の受注単価などが含まれる『建設』の販売単価 DI は、2020 年に入り急落している。

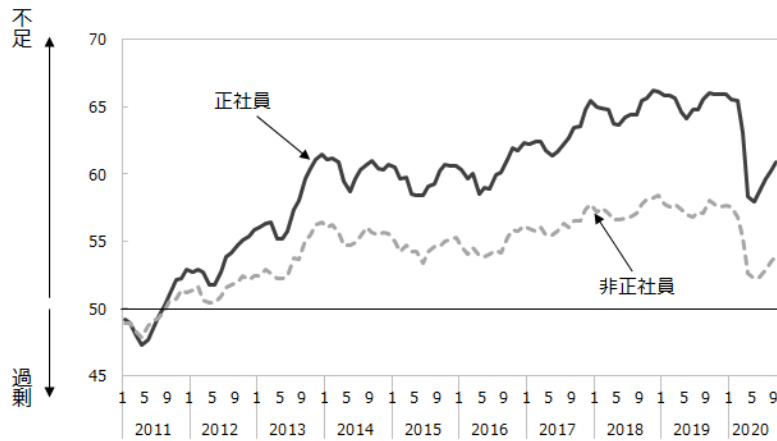
9 月時点においては、「営業物件（建設）が減少しているため、価格競争が始まっているようだ」（鉄骨工事）、「入札結果を見ると、利益を無視した低価格競争になってきている。このことから、各社とも仕事が手薄になってきていることが想像される」（一般土木建築工事）との声があがっている。

5 月以降販売単価 DI の水準は徐々に戻りつつあるものの、依然として 50 を下回る水準であり、企業間での価格競争が継続しているとみられる²。人手不足感が継続し、人件費など企業の費用負担が増すなかで受注単価の価格競争が激しくなれば、多くの企業で利益を圧迫する要因となる。

¹ 雇用過不足 DI は、50 を上回ると従業員が不足、下回ると従業員が過剰であることを表す指標となっている

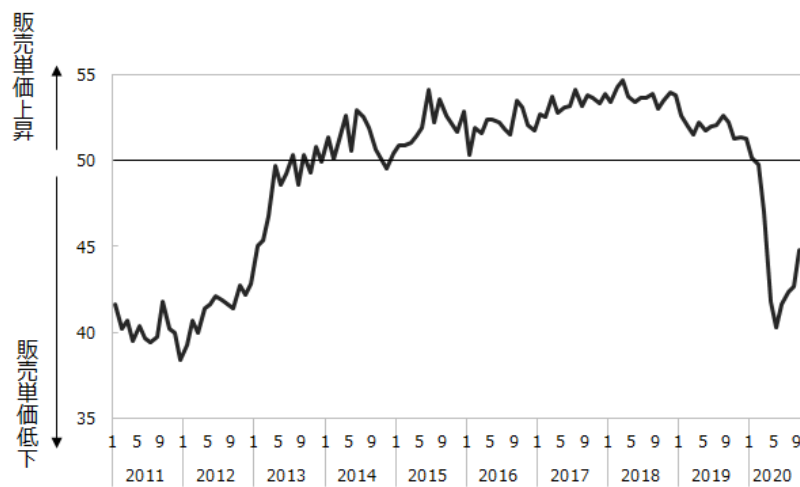
² 販売単価 DI は、50 を上回ると販売単価が前年同月よりも上昇、下回ると低下していることを表す指標となっている

図5 『建設』の雇用過不足DI（正社員・非正社員）



出所：帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

図6 『建設』の販売単価DI（対前年同月）



出所：帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

まとめ

人手不足が継続するなか、建設業では今後「省人化」へ向けた取り組みがカギになる。

国土交通省では、土木工事でドローンを用いた測量作業や、ICT 建機（MC ブルドーザー）などを活用するといった「i-Construction³」を進めている。また、一部の内装工事や鉄骨工事におい

³ 国土交通省「i-Construction」
<https://www.mlit.go.jp/tec/i-construction/index.html>

ても、溶接作業といった作業工程の一部をロボットが代替している企業もみられる。従来の作業工程においてロボットやICTを活用することで、建設業の生産性の向上が期待できる。

建設業においては、そうした「省人化」へ向けた設備投資が今後より活発になると見込まれる。

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

杉原 翔太

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます（スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です）。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。